

2026 年 3 月 16 日 上田 勉

■進む再稼働、迫る「寿命」、残る核ごみ 安定供給めざす政権、太陽光・風力はコスト高の影

「転機となったのは、22 年のウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や、脱炭素を求める世界的な動きだ。電源の約 7 割を火力発電に頼る現状への危機感が高まり、世論も原発容認に傾いた。生成 AI の普及などで電力需要が増えるとの予測もある。政府が昨年 2 月に閣議決定したエネルギー基本計画では、原発の「依存度低減」の文言を削り、再生可能エネルギーとともに「最大限活用する」とした。「電気代も安くなる。安定的に供給できる。暮らしも産業も守れる。そういう世界を作りたい」。衆院選で圧勝した高市早苗政権も、その流れを引き継ぐ。40 年度の電源構成に占める原発の割合は、いまの 2 倍の 2 割に高める目標を掲げる。だが、政権の思惑通りに行くかは不透明だ。

震災当時、原発は国内に 54 基あった。その後、21 基の廃炉が決まり、いまは建設中も含めて 36 基だ。うち 15 基が再稼働した。再稼働は西日本で先行していたが、24 年 10 月に東北電力女川原発 2 号機（宮城県）が動きだし、今年 1 月には東京電力柏崎刈羽原発 6 号機（新潟県）も再稼働した。今後は北海道電力泊原発 3 号機が 27 年に、柏崎刈羽原発 7 号機が 29 年にも再稼働する見通しだ。

ただ、その後が続かない。日本原子力発電東海第二原発（茨城県）は、30 キロ圏内に国内最多の約 90 万人が住み、自治体が避難計画を策定できていない。中部電力浜岡原発 3、4 号機（静岡県）は、耐震設計の基本となる「基準地震動」のデータ不正問題で、審査が白紙に戻された。日本原電敦賀原発 2 号機（福井県）は、原子炉建屋の直下に活断層がある可能性が否定できないとして、原子力規制委員会の審査で「不許可」になった。ほかに審査中の 6 基も終了のメドはたっておらず、残る 9 基は再稼働に向けた申請をしていない。

原発の建て替えをめぐるのは、関西電力が美浜原発（福井県）で地質調査を始めたが、建設費の増加もあり、具体化するかは見通せない。政府は最長 60 年と定めた原発の運転期間をさらに延ばせる制度も始めたが、それでも 40 年ごろから順次寿命を迎える。

原発が抱える問題も解決していない。「核のごみ」（高レベル放射性廃棄物）は、10 万年にわたり地下に隔離しなければならないが、その処分地選びは難航している。核燃料サイクル政策も、再処理工場がトラブルや審査の長期化で完成延期を 27 回も繰り返すなど、行き詰まっている。すでに国内の使用済み燃料は貯蔵容量の 8 割に達し、再処理工場に運び出せないままだと、原発はいずれ運転できなくなる。

震災後に広がった再生可能エネルギーも、導入が滞りつつある。太陽光の発電量は 11 年度と比べて約 20 倍、風力発電も約 2 倍になったが、メガソーラーを中心に地域との摩擦が増え、洋上風力で事業者が撤退するなどコスト高が影を落とす。

エネルギー政策に詳しい法政大学の高橋洋教授は「国が原子力規制庁も含めて原発にあれば人と時間とお金をかけているのに、再エネにはほどほどだ。再エネも課題は多いが、

